

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
主な取組	環境保全啓発事業	実施計画 記載頁 341
対応する 主な課題	沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における環境保全活動の拠点となる「沖縄県地域環境センター」において、環境情報の発信を行うとともに、県民の環境保全意識の高揚を目的とした各種環境保全活動について企画・実施をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30回 セミナー等 の開催回数				→	→	県
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施						
	環境教育プログラムの普及・活用等						
	環境情報の発信						
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境保全啓発事業	7,850	7,296	○「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ○環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を54回開催した。 【県単等】	再掲 1-(1)-オ 22頁
活動指標名			計画値	実績値
セミナー等の開催回数			30回 (24年)	54回 (24年)
環境教育プログラムの普及・活用等			—	通年実施 (24年)
環境情報の発信			—	通年実施 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○「沖縄県地域環境センター」の利用者数が前年度と比べ2,200人増加した。 ○環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会を開催したことで、県民の環境問題への意識の向上に寄与した。また、小中高生を対象とした出前講座の開催により、幼少期における環境問題に対する意識作りを行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境保全啓発事業	7,850	○環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会を31回以上開催する。 ○「沖縄県地域環境センター」における、環境情報の収集整理を行うとともに、県民等に環境問題に対する普及啓発を効果的に行う。 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおりに進捗しており、前年度同様事業の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年)	4,700人 (24年)	—	2,200人	—
状況説明	環境情報の提供や発信、環境教育プログラム等の活用を推進したことで、県民が環境問題を自分の問題としてとらえた結果、「沖縄県地域環境センター」利用者数が昨年度と比べ2,200人増大した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○小中高生を対象とした出前講座のメニューに偏りがある。(自然環境や動植物の生態についてのメニューは充実しているが、大気・水質等生活環境に係るメニューが乏しい。)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○出前講座について、県民等のニーズを踏まえ、メニューの充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○各環境分野全体を網羅するメニューにする。また、各学校機関に対し、メニューに取り入れたい事柄について要望調査を行い、メニューに取り入れることで、環境保全活動が効果的に実践できるよう改善を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
主な取組	子や孫につなぐ平和のウミイ事業	実施計画 記載頁	P341	
対応する 主な課題	沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄戦の歴史的教訓を世代間で共有する財産として、そして次の世代に継承していく平和創造の原動力として、より多くの体験を記録し、発信・活用に努めることを目的としたこの事業は①「戦争体験証言収録の拡大版事業(50件)」と県民自らが祖父母や父母の戦争体験を子や孫に語る様子を撮影する県民参加型の②「家族に語り継ぐ平和のウミイ事業(300件)」からなる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	戦争体験証言者の収録(50件)						県
	家族に語り継ぐ平和のウミイ事業の収録・編集(300件)						
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
子や孫につなぐ平和のウミイ事業	41,429	41,210	①「戦争体験証言収録の拡大版事業の収録(50件)」「②「家族に語り継ぐ平和のウミイ事業の収録・編集(300件)【一括交付金(ソフト)】	再掲 4-(2)-ウ 336頁
活動指標名			計画値	実績値
①「戦争体験証言収録の拡大版事業の収録(50件)			50件	50件
②「家族に語り継ぐ平和のウミイ事業の収録・編集(300件)			300件	300件
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	同事業は①戦争体験証言拡大版事業(50件)、②家族に語り継ぐ平和のウミイ事業(300件)の2つから成っており、当初の収録目標を達成した後、電話アンケートにより、本事業趣旨の理解度及び満足度について聞き取り調査を行ったところ、証言者の満足度93%、聞き手の理解度100%と、ともに高い評価を示した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
子や孫につなぐ平和のウムイ事業	14,229	・戦争体験者証言収録事業(50件)の編集 ・戦争体験者証言収録事業(50件)の編集後、家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300件)と合わせて計350件の映像の公開と貸出 ・講演会の実施 ・県内7カ所(北部、中部、南部、離島)で成果報告展を実施【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

H25年度は、沖縄戦の歴史的教訓を世代間の共有財産とし、次世代に継承していく平和創造の原動力として発信・活用するため、H24年度に収録した証言を編集し、当館映像ブースでの公開及び貸出を予定している。併せて、当館での講演会やシンポジウム、県内7カ所(北部、中部、南部、離島)での成果報告展等の実施を計画しているため、新聞やマスコミ及び、老人クラブや遺族会、学校関係者にも直接出向き、参加を呼びかけていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
・戦争体験証言拡大版事業の収録 ・家族に語り継ぐ平和のウムイ事業の収録・編集	50件 300件	—	—	—	—
状況説明	証言を募集する際、当初、新聞やマスコミの活用のみでは期待していた効果が得られなかったため、直接、老人クラブや遺族会に出向き、本事業の趣旨説明及びワークショップ等を行った結果、目標を達成することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H25年度は、講演会及びH24年度の成果報告展を予定しているため、収録・編集した証言が県民共有の財産となるよう、より多くの県民へ周知を図る必要がある。
・学生や若者などの戦争を知らない世代が参加しやすい時期(慰霊の日の1ヶ月前頃)と成果報告展の開催時期(9月後半～)にズレがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

H24年度は、予定していた収録(活動目標)や成果目標を達成することができた。H25年度は講演会及び成果報告展を予定しているため、開催時期、著名人の招聘など、工夫しながら、より多くの県民が参加しやすく魅力のある内容となるよう検討していきたい。

4 取組の改善案(Action)

・県のHPや、諸事業、市町村等との連携により広報活動を強化し、講演会及び成果報告展への参加を呼びかける。
・平和講話等利用説明会・沖縄修学旅行説明会・地域史協議会等において本事業の周知を図り、平和学習教材等としての活用を促す。
・学生や若者などの戦争を知らない世代の参加を促すため、県のホームページ、新聞、マスコミ等で広報を行うとともに、学校を通して直接参加をよびかけていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
主な取組	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	実施計画 記載頁 341
対応する 主な課題	沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄戦の歴史的教訓を戦争を知らない世代へ情報発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、インターネットや、携帯端末(スマートフォン等)で公開する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	戦争体験者の言映像(30件程度)のデジタル化、多言語化(5カ国語)	外部機関(平和団体)等への移譲検討				→	県
	インターネットを通して発信						
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
平和学習デジタルコンテンツ整備事業	22,400	20,686	・県外証言(5件)及び宮古群島(12件)、八重山群島(13件)の計30件の追加証言をインターネットやスマートフォン等で閲覧できるよう整備し、慰霊の日(6月23日)に併せて公開した。【一括交付金等ソフト】	再掲 4-(2)-ウ 336頁
活動指標名			計画値	実績値
戦争体験者の言映像のデジタル化			30件 (H24年度)	30件 (H24年度)
戦争体験者の言映像の多言語化			5カ国語 (英、中、韓、西、葡)	5カ国語 (英、中、韓、西、葡)
インターネットサイトの開設			-	サイト公開済み
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	慰霊の日(6月23日)に併せて公開し、約9ヵ月間で18,285件(うち外国から924件)のアクセスがあった。当初目標をほぼ達成し、沖縄戦の実相を国内外へ広く発信することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄平和学習アーカイブ運営事業	1,865	同サイトの継続的運用により、国内外へ広く沖縄戦の実相を発信するとともに、関係機関との連携により、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次代へ継承する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

観光部署や教育機関へ資料提供したところ、修学旅行担当者連絡会等への参加呼びかけがあった。今後、関連する会議等で積極的に情報発信を行っていきたい。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
本サイトへのアクセス件数の増加	18,285件 (H24年度)	-	-	-	-
状況説明	日本語の他、英、中、韓、西、葡の5カ国語に翻訳し、平和を希求する「沖縄の心」を次世代や国内外へ広く発信することができた。当初、目標としていたアクセス件数(20,000件)をほぼ達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・今後、同サイトの活用について、県内の児童・生徒や県外の修学旅行生等、ターゲットを明確にする必要がある。
 ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、戦後68年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていく中で、平和を希求する「沖縄の心」を次世代に継承する必要があることから、戦争体験者が語る映像等を閲覧できるインターネットサイトの平和学習教材としての活用を促進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

教育庁や観光部署、外部の関係機関等との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、県のHP等を通じて情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から訪れる修学旅行生に対して平和学習教材としての活用を促進する。